


## ② 「産業」の取組

 <b>事業名 ICT活用型草地管理普及促進事業</b>		<b>産業</b> <b>データ利活用</b>
担当課：農政部生産振興局畜産振興課		R4事業費 1,128千円
<b>事業の目的</b>	ICT機器を活用した草地（牧草）管理の実証事業（R元～R3）を行い、実用化可能の段階となったことから、理解促進のため事業効果を生産者や農業団体等へPR活動を行う。	
<b>背景・課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化や後継者不足など労働力の不足により、牧草の品質と収量確保に必要な不可欠な草地の植生改善や、飼料調製作業に近い将来大きな支障を来すことが強く懸念。</li> <li>ICT技術を活用した牧草生産における労働力の負担軽減と草地管理の効率化の推進が必要。</li> </ul>	
<b>概要</b>	ICTを活用した広域植生診断やピンポイント草地更新技術の実証事業先（委託事業）と連携し、生産者や農業団体、市町村担当者などを対象にドローンなどのICT技術の体験実演会やセミナー・意見交換会の開催による事業の周知や活用を促す活動を通じてICT技術の横展開を進める。	
	<b>令和4年度 取組概要</b>	
	(7月・9月) 全道4地区における体験実演会・セミナー(意見交換会等) パンフレット等による情報発信	
		<b>目指すべき姿</b>
		<b>【KPI】</b> 自力更新面積 2.3% (H30) → 10% (R7) <b>【事業効果】</b> 牧草の単収 3,240Kg/10a (H30) → 3,500Kg/10a (R12) (第8次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画の目標に寄与)


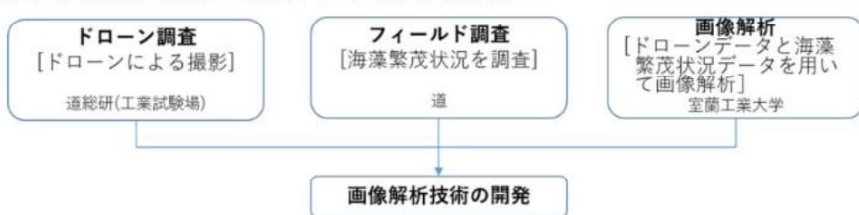
19

## ② 「産業」の取組

 <b>事業名 ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業</b>		<b>産業</b>
担当課：農政部生産振興局農産振興課		R4事業費 17,530千円
<b>事業の目的</b>	全国一の生産を誇る馬鈴しょは、畑作農業の経営規模拡大に伴う労働負担の増大などにより、作付面積が減少傾向にある。特に種馬鈴しょ生産においては、植物防疫法に基づく検査が義務づけられ、病株の抜き取り作業が必要であることから、生産者の負担軽減を図るため、ICTを活用した生産技術の実証に取り組む。	
<b>背景・課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>馬鈴しょ作付面積は年々減少、特に種馬鈴しょの作付面積の減少率が大きい。</li> <li>馬鈴しょは病気に弱く、植物防疫法により健全な種子の提供が求められている中、種馬鈴しょ生産農家においては、専門知識を要し、かつ、ほ場見回りによる病株抜き取り作業が大きな負担。</li> <li>一方で、衛星データを活用した牧草と雑草の判別技術など、画像解析技術が大きく進展。</li> </ul>	
<b>概要</b>	病株抜き取り作業の負担軽減に向けた実証（委託）	
		
		<b>目指すべき姿</b>
		「馬鈴しょ作付面積」 年次 数値目標 令和2年 48,100ha ↓ 令和7年 維持 全国一の馬鈴しょ生産を支える種馬鈴しょの安定生産体制の確立


20

## ② 「産業」の取組

 <b>事業名 ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費</b>		<b>産業</b>
担当課: 水産林務部水産局水産振興課・水産経営課		R4事業費 11,598千円
<b>事業の目的</b>	生産量が減少しているコンブの増大に向け、ICT技術等を活用して漁場を把握することで、漁場の効率的な管理を促進する。	
<b>背景・課題</b>	近年の海洋環境の変化や異常気象により、これまで以上に漁場の変化が著しいが、それらの変化を客観的・速やかに把握することができない。	
<b>概要</b>	ドローンの空撮画像からコンブ漁場を把握する画像解析技術を開発し、漁場の有効活用や効果的な管理を促進する。 (道、道総研、室蘭工業大学による共同研究) <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div> 令和4年度の目標値 画像解析ソフトの開発	<b>目指すべき姿</b> 画像解析ソフトを活用して漁場を把握する。

21

## ② 「産業」の取組

 <b>事業名 森林資源デジタル管理推進対策事業</b>		<b>産業</b>
担当課: 水産林務部林務局森林計画課		R4事業費 133,321千円
<b>事業の目的</b>	レーザ計測やICT機器の活用等により森林資源や境界に関する情報のデジタル化を推進し、効率的な森林管理等の実現を図る	
<b>背景・課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広葉樹に対する地域ニーズが高まっているが、全体資源量や樹種毎の生育場所等が把握できていない</li> <li>市町村でも森林資源の把握に苦慮している状況</li> </ul>	
<b>概要</b>	航空機に搭載したレーザ等により、森林の全面積を機械的に計測し、得られたデータを解析して資源量を把握  令和4年度実施予定地域 実施主体 実施予定地域 ○市町村 ・天塩町、滝上町、池田町 ○北海道 ・置戸町、西興部村 (広葉樹資源の供給が期待できる地域を選定)	<b>目指すべき姿</b> 令和4年度中に広葉樹資源の供給が期待できる地域でのレーザ等による資源量把握を行い、その効果を検証した上で他地域への波及につなげる。

22

## ② 「産業」の取組

北海道 Society 5.0

### 積雪寒冷条件下におけるドローン活用実証事業

産業

担当課：総合政策部次世代社会戦略局DX推進課
R4事業費 27,224千円

**事業の目的** 積雪寒冷条件下におけるドローンの利活用の可能性を調査・検証し、通年での道内におけるドローンの社会実装を促進

**背景・課題**

- R4は規制緩和によりドローンのさらなる普及が想定される
- 一方、積雪寒冷条件下の実証は進んでおらず、他地域と比較し社会実装の遅れが懸念


**概要**

- 積雪等の気象条件下における活用可能性を実証し、ガイドラインを整理。
- 市町村や事業者へ情報提供するとともに、メーカー等へも働きかけ

道による寒冷地の実証

市町村やメーカー等への情報提供

道内でも通年でドローンを活用可能に



令和4年度の目標値      寒冷地の実証による課題の抽出

目指すべき姿

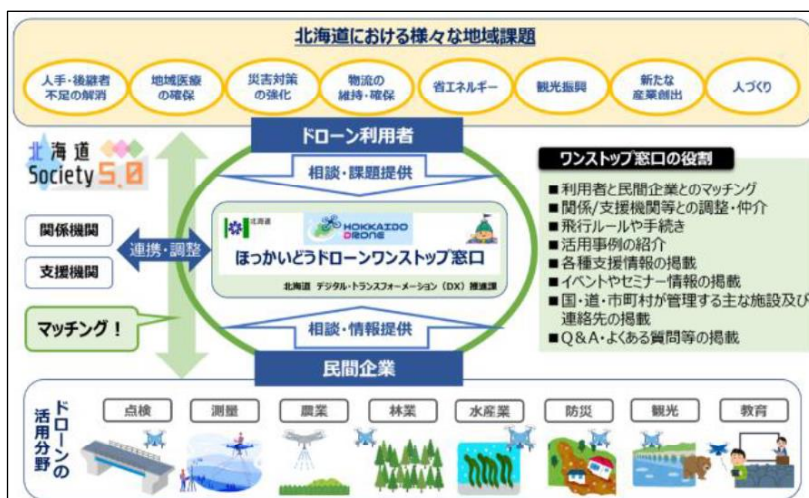
<令和5年>  
ドローンの積雪寒冷条件下での使用方法や条件が周知され、冬期における活用が進展

<令和7年>  
機体開発を含めた積雪寒冷対策が行われ、道内でも様々な分野で通年での利活用が進んでいく

23

## ほっかいどうドローンワンストップ窓口の設置

道内における「物流」「防災」「観光」「農林水産」など様々な分野におけるドローンの活用を推進していくため、ドローンの飛行に係る各種手続きの案内、実証フィールドの紹介などを行うワンストップ窓口を設置



### ドローン実証・研修フィールド一覧

★実証・研修に活用可能なフィールド一覧 (xlsx, 33KB) [ダウンロード](#)

北海道オープンデータポータルで、csvファイル等を公開しています。

★実証・研修に活用可能なフィールド  
データ件数：46件



24

# 北海道ドローンフォーラムの開催

ドローンの『①情報収集・体験機会の創出、②関連企業とのマッチング、③導入・活用に向けた機運醸成』を目的に、各自治体職員・各ドローン関連企業が集うフォーラムを初開催

**北海道ドローンフォーラム2022**

8月30日(火) 開催時間: 13:00~17:30 (開場12:00)

シャトルレーゼ ガートキングダムサッポロ 200名(参加無料)

自治体、教育関係機関、その他企業・団体等

時刻	プログラム
13:15~	北海道におけるドローンの今後の展望について 北海道ドローン協会 幹事 三好 達也氏
13:40~	北海道庁のドローンに関する取組 北海道総合政策課次世代社会戦略室 中村 昌彦
14:00~	上士幌町・当別町・更別村
14:45~	北海道における次世代空モビリティの実装戦略 DRONE FUND 最高公共政策責任者 齋藤 伸太郎氏
15:00~	東日本電信電話株式会社
15:10~	企業・団体による実機展示およびドローン操作体験会

- 来場者 200名(自治体職員、教育機関関係者、関係企業・団体)
- 出展者数 15者(ドローン関係企業・団体、道総研、北海道)



知事もドローンを初操縦

その他、国の第1回ドローンサミットにも参加・ブース出展し、北海道内の取組をPR



## ③ 「行政」の取組（道の新型コロナ対策）

### 令和4年度における道の主な取組

#### ICTを活用した新型コロナウイルス対策

- 電子申請システムによる検査キットの配布申請や陽性者登録の実施
- チャットボットを開発し、新型コロナウイルスに関する問い合わせへの回答を自動化



#### 新型コロナ陽性者情報のオープンデータ公開

- 新型コロナ陽性者情報をオープンデータとして公開することで、グラフ等でデータを可視化



### ③ 「行政」の取組（道内市町村への支援）

#### 自治体DXの推進

＜地域デジタル化促進支援＞

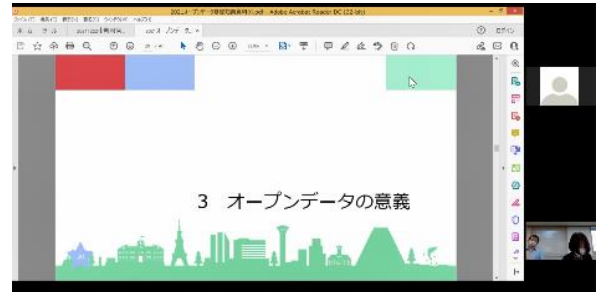
○ 「自治体DX推進計画」に基づき、道内市町村が行政手続のオンライン化、基幹系情報システムの標準化・共通化などの行政のデジタル化に取り組む必要があるが、業務に係るノウハウや人材不足などから取組を進められない市町村に対し、専門的知識を有するアドバイザーによる助言や支援等を行うことにより、市町村の取組を支援を行っている。

- ・アドバイザー 7名
- ・対象市町村 59市町村

○ 市町村における行政のデジタル化を推進するため、民間経験者である「デジタル化推進幹」を外部デジタル人材として配置し、支援体制を強化。  
(令和3年から継続)

#### 道内市町村のオープンデータ推進を支援

○ 道内市町村のオープンデータ推進を支援するために、総務省北海道総合通信局と共催で「オープンデータオンライン研修」を実施(継続事業)



○ 道内市町村のオープンデータ推進のために、「避難場所」「医療機関」など共通するデータを道が作成し、オープンデータの開始しやすくする支援をおこなった。  
85市町村(12/1現在)→107市町村(1/17現在)

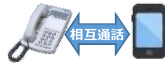
### ③ 「行政」の取組（Smart道庁）（令和3年から継続）

#### テレワーク環境の整備

令和4年度に向けて、職員1人1台のスマートフォンの配備、庁内WIFI化、軽量のパソコンの配備などを行っている。



PCを軽くて高性能なものに、仕様を変更



内線スマートフォンを全職員に配付  
(R4.3比頂)

#### 「THE役所」を変える・オフィス改革

業務に応じた柔軟な働き方ができる執務環境づくりや、書類を整理し、モニタを活用した打ち合わせスペースの確保など



#### AIやRPAの活用による業務効率化

RPAにより、定型な処理業務を自動化することで、入力間違い等のヒューマンエラーが低減され、業務の品質が高まるとともに、職員は新たな価値を創出するような業務に時間を費やすことができるようになる。



会議等において録音した音声データから、議事録作成のための文字起こし作業を、ICT技術の活用により、ワード及びCSVデータなどテキスト化することにより、業務負担の軽減や効率化を図る



このほかにも様々な取組を実施

# ④ 「データ利活用」の取組

**北海道 Society 5.0 地域づくり総合交付金 (北海道デジタルチャレンジ推進事業)** **暮らし データ利活用**

担当課: 総合政策部次世代社会戦略局DX推進課 **R4事業費 50,000千円**

---

**事業の目的** 道内市町村の抱える地域課題をAIやIoTで解決する実証的な取組を支援し、道内各地域におけるAIやIoT等の未来技術の実装を促進、成功事例を横展開する。

**背景・課題**

- 新型コロナウイルス感染症対策や、新たなライフスタイル・ビジネススタイルへの変革に対応するため、道内各地域におけるデジタル技術の活用が急務

**概要**

- 道内市町村の抱える課題に対して、技術を持つ民間企業と市町村が連携し、AIやIoTを活用して解決する実証的な取組に対して支援。
- 事業で得られたデータをオープンデータとして公開し、更なるデータ活用や他地域への横展開を図る。

補助率	1 / 2 以内
限度額	上限: 1,000万円、下限: 100万円
補助対象者	道内市町村と民間企業によるコンソーシアム等
事業期間	交付決定日から令和4年2月28日まで

令和4年度の目標値 4事例に対して支援

**目指すべき姿**

<事業採択件数(累計)>

令和3年度 8件

↓

令和7年度 24件

道内各地域の様々な分野において、AIやIT等の未来技術の活用とデータの利活用が進展。

# ④ 「データ利活用」の取組

## 令和4年度における採択事業 (北海道デジタルチャレンジ推進事業)

### 富良野市

- 積雪状況監視・出勤要請の自動化実証事業
- 現在、降雪予想日の深夜時間帯に市職員及び除雪協力業者が巡回を行い、目視による判断に基づく出勤要請を行っている
- 出勤判断を行う観測地点に観測用ライブカメラと積雪深センサーを設置。AI画像解析により積雪状況を面的に把握。
- 出勤要請判定及び出勤要請のアルゴリズムを確立することにより、深夜時間帯の巡回作業に係る負担を軽減。

(交付予定額: 8,691千円)



### 紋別市

- VR・AI技術を活用したソーシャル・スキル・トレーニング構築事業
- 地域の障がい者の就労拡大や市内定着を図るためには、規則正しい日常生活の確保や対人コミュニケーション能力の向上が課題
- VR及びAI技術の活用により効率的・効果的に解決するソーシャル・スキル・トレーニングのシステムを開発・実証

(交付予定額: 10,000千円)



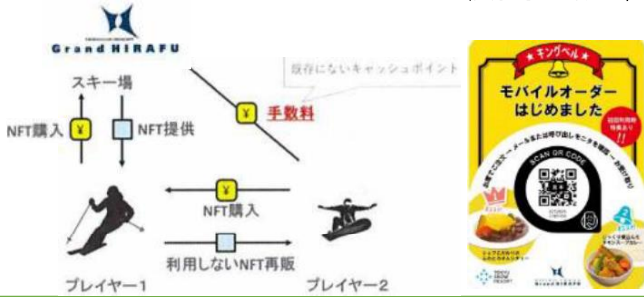
## ④ 「データ利活用」の取組

令和4年度における採択事業（北海道デジタルチャレンジ推進事業）

### 倶知安町

- スキー場まるごとDX化事業 in ニセコ東急グラン・ヒラフ
  - ・ コロナの影響で観光業が大きなダメージを受け、特に集客が減ったスキー場では、従来とは違うキャッシュポイント創出が必要
  - ・ 密の回避と新たな収益の両立するため、スキー場で初となるNFT（各種用コースを最初に滑走できる権利（転売も可能））の導入と、NFTと連動したモバイルオーダーシステムを整備

（交付予定額：8,923千円）



### 岩見沢市

- 地産地消エネルギー活用によるMaaS（EVバス公道走行）実証実験
  - ・ 居住地域が広く分散している農業地帯においては、電気、地域交通等の生活インフラの維持が困難
  - ・ MaaS+αの市民向けサービスを社会実装することをめざし、豪雪地帯である北村地区にて自動運転技術を使ったEVバスの自動走行試験(Level 3相当)の実証と、同EVバスの充電に太陽光・温泉ガスを燃料とした地産地消エネルギーを活用し、CO2排出量削減効果の算出及び課題抽出を行う

（交付予定額：7,350千円）



31

## ⑤ 「基盤整備」の取組

### 北海道職員のデジタル人材育成に関する計画

全ての道庁職員がデジタルに関する基本的な知識を持ち、業務に活用できるよう、デジタル人材育成に関する計画を令和4年11月に策定

#### 計画概要

- ◆ 取組期間：令和4年度～令和7年度（4年間）
- ◆ 対象：すべての道庁職員

#### 目指す人材像

- デジタルに親しみ、活用の道筋や効果を積極的に全道へ発信することで、デジタル活用の社会風土の醸成に寄与し、イノベーションの起爆剤となる職員

#### 本計画のポイント

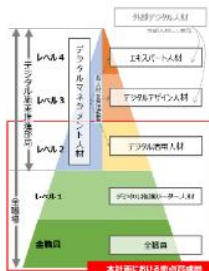
- 広く職員が受講できる研修の充実を図り、デジタル推進リーダー（レベル1）を育成、各職場でデジタル化の先頭に立つ。また、民間企業と連携等しながら、より高度なデジタル人材（レベル2以上）を育成
- 高度な専門知識・技術を持つデジタル人材を外部から確保し、施策へのアドバイスや内部研修講師を務める
- デジタル人材区分の設定やスキル認定などにより能力の見える化を図るとともに、表彰などにより能力発揮へインセンティブを高める

#### デジタル人材区分

- 求められる人材像として、新たにデジタル人材区分を設定
- 職場、階層により適切に配置

#### 育成・確保の方向性

- レベル1～2に照準を合わせ道庁全体のデジタル力の向上を重点的に実施
  - 全庁で研修の実施・学習機会の提供等により育成を進める
- レベル3～4は育成のほか、適宜外部人材にて補完
  - 次世代社会戦略局が中心となって育成



#### 取組内容

- 職員研修
  - 効率的な研修プログラムの整理・実施
  - デジタル人材を講師とした研修の実施
- 学習機会の情報提供
  - 外部コンテンツの活用
  - デジタル関連の国家試験等の資格取得に向けた情報発信
- デジタル推進リーダーの設置
  - 各課に1名設置し、各職場のデジタル活用・意識向上に向けた取組を展開
- デジタル人材の確保
  - 民間企業や研究機関など外部から、高度な知識・技術を身に付けた人材を期間を限定する形で任用
  - 民間企業や自治体の職員の派遣を受け入れ
  - 高度な専門技術を有するデジタル人材としての資質を備えている潜在的な職員の掘り起こし
  - デジタルを活用した施策立案などに顕著な成果を上げた職員への表彰など

32

## そのほかの道の取組

33

## 北海道Society5.0の広報・周知

### 道政広報コーナー等でのパネル展

令和4年8月に道庁1階道政広報コーナー、10月に道議会展示コーナーにおいて、「北海道Society5.0」パネル展を開催し、北海道Society5.0について住民への広報、周知を行った。

道政広報コーナー



道議会展示コーナー





# 北海道Society5.0の広報・周知

## Youtubeチャンネル【みんなで実現しよう！「北海道Society5.0」】の開設

北海道Society5.0の推進に関するYoutubeチャンネルを開設。  
民間事業者との連携協定などを活用し、自治体職員向けの「ICT学習講座」などを配信。



35

# 民間企業との連携協定を活用した取組

## デジタル相談員の設置

民間企業との連携協定を活用し、道庁内に「デジタル相談員」を設置。  
道庁各課、市町村のデジタル化、DXに関する相談を受け、アドバイスをする。



デジタル相談員に相談している様子

36

# 北海道Society5.0事例集の公開

道内市町村や企業等、道内で取り組まれている未来技術を活用した先進事例の共有、今後の横展開などにつなげていくため、事例集を作成し公開



URL:[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssf/society5/hkdsociety5\\_casestudies.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssf/society5/hkdsociety5_casestudies.html)



## 安平町・占冠村「治山事業によるICTの活用」

国の補助事業を活用し、荒廃山地の復旧対策を行う箇所において、効果的・効率的な治山対策の推進に資するICT等新技術導入を行う。令和3年は、占冠村と安平町において「ICT建設機械に「UAVによる緑化」を実施した。



## 芦別市「セミセルフレジと財務会計システムを活用したRPA化」

RPAで実行していること



## 苫小牧市「1 AIを活用した庁内ヘルプデスク機能構築」・「2 RPAの活用による業務の効率化」

人事評価取込チェック業務イメージ

